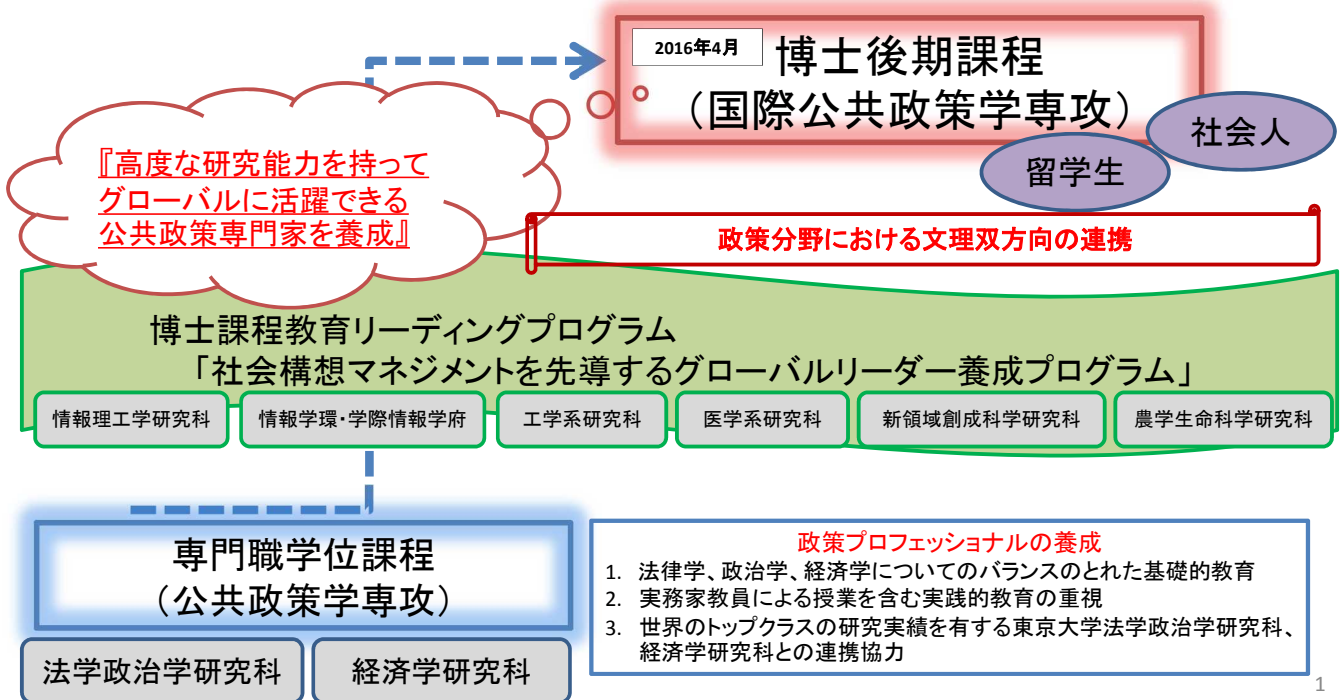


東京大学公共政策大学院 博士後期課程設置の概要

高度な研究能力を基盤として、新たな課題設定を行い、様々な専門的知見を組み合わせることで解決策を構築・評価し、更に、グローバルな視点を持ってそれを迅速に実施していく、より高度な能力が求められている。

1. 法学政治学、経済学を中心としつつ、分野横断的かつ文理双方の確固とした知識に基づく高度な研究
2. 実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした実践科目による実践力の重視
3. 世界トップクラスの教授陣が英語で授業を提供するとともに、留学生や社会人を交えて更なる国際性と多様性を確保



設置の趣旨・必要性

- ・海外の政策実務家(国際交渉のカウンターパートでもある)の高学歴化
- ・国際機関人事の競争の激化と高学歴化(博士の学位取得者でないと候補者となるのが難しい)

国内外の政策官庁、国際機関、民間シンクタンク等で中枢を担う政策実務家には多様かつ複雑な社会課題に対応し得る博士レベルの能力が求められている。

グローバルな視点を持ち、専門分野(法学政治学、経済学)における高度な研究能力に加え、分野横断的・学際的能力と国際的実務的能力を持つ高度な博士人材を養成する。

政策分野における文理双方向の連携

主要対象分野: 国際金融・開発 国際安全保障

公共政策大学院を中核とした、博士課程教育リーディングプログラム(H25年度開始)
「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」

グローバルな視野で専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、革新的科学技術と公共政策の統合的解決策を提示(デザイン)し、多様な関係者と連携して実行する人材を養成

リーディングプログラムの趣旨に合致する形で、中核である公共政策大学院に博士後期課程進学の実践的選択肢を設ける。